

1. 4/30、オッカ市で仏教徒がイスラム教徒を襲撃

4/30午後4時ごろ、ヤンゴンから北方へ150kmほどのヤンゴン管区オッカ市で、仏教徒がイスラム教徒の家や店舗を襲撃し、3村合計で140棟が破壊された。10人が重傷、死者は1名。イスラム教のモスクも破壊された。現地警察が出動し、仏教徒に解散を命じたので、騒ぎは夜半過ぎに終息した。住居を失ったイスラム教徒たちは広場に集まり、野宿をしている状態であるが、近隣の農村からじよじよに支援物資も届いているという。



原因は、午前中に托鉢中の少年僧と自転車に乗ったイスラム教徒中年女性が接触して、少年僧が托鉢器落としたため、割れてしまった。少年僧がイスラム中年女性に、「僧院に帰ると叱られるので弁償してくれ」と頼んだところ、イスラム中年女性が、「そんなものは私のスリッパ代ぐらいのものだ」と嘲笑し、過ぎ去ろうとしたので、近くにあった仏教徒が憤慨して騒動に発展した模様。

《 私見 》

ミャンマーでは民主化の進展と共に、ラカイン州やマンダレーなどで、大規模なイスラム教徒と仏教徒の衝突が起きるようになった。民主化以前は、少々はいさかいはあっても、それが大規模な破壊や流血騒動に拡大することはなかった。軍政が、その騒動が社会不安をかき立て反軍政運動に転化することを危惧し、それを許さなかったという一面もあるだろう。しかし私は、民主化の副作用として少数民族とビルマ族の紛争が再燃することは想定していたが、それに宗教紛争が加わり、一般住民間で衝突が起きる事態までは考えていなかった。ミャンマーの次期大統領と目されている仏教徒のスー・チー氏は、ミャンマー国民のモラルを高めることによって、これらの難題を解決して行かねばならない。もちろん、ミャンマーの経済発展と生活水準の向上が、貧富の格差の拡大を伴わずに達成できたときに、この状況は自然に解決されるのかもしれないが。

2. 5/03、インドネシアのミャンマー大使館テロ計画で、インドネシア人2人逮捕

インドネシア国家警察は、5/03、在ジャカルタのミャンマー大使館への爆弾テロを計画していたとして、インドネシア人の男2人を逮捕したと発表。男らはミャンマーのイスラム教徒ロヒンギャ族が同国内で迫害されていることに反感を持っていたとみられる。ロヒンギャ族をめぐっては、これまでもイスラム強硬派がミャンマー大使館前で抗議デモを行っており、男らは2日夜、パイプ爆弾を持ってバイクで走行しているところを逮捕された。

3. 5/05、インドネシアのミャンマー大使館爆破計画受け、エアロスミス公演中止

5/05、米ロックバンド「エアロスミス」がジャカルタで11日に予定していたコンサートが中止になったことが分かった。ミャンマー大使館爆破テロ計画発覚を受けたもので、エアロスミスはネット上に、「安全上の懸念のためキャンセルに追い込まれた」と謝罪声明を出した。

4. 5/13、ラカイン州で船転覆、台風避難のロヒンギャ族遭難、95名が行方不明

ミャンマー西部ラカイン州バトー市ゲチャウン村・ドン村のイスラム教徒:ロヒンギャ族約140名が、沿岸部にサイクロン:マハセンが襲来するのを怖がって、シットウェエ市にある避難所(テーチャウン避難所)まで避難しようとしたが、途中で転覆、95名が行方不明となった。当村の政府機関は台風前に避難段取りをしたが、ロヒンギャ族だけが、政府機関への不信感もあり、政府機関の指示に従わず、自分達の船での移動を決心した。夜10時に船が出発し、2時間後(陸から500フィート(152Meters)以上離れた場所)で、岩にぶつかり転覆。岩にぶつかった時、船も壊れ5分以内に沈没した。大人達は飲み水を入れるプラスチック箱等を持って泳ぎ、43名が助かった。乗船していたロヒンギャ族は、ミャンマー西部ラカイン州で2012年に発生した仏教徒住民とロヒンギャ族の衝突後、州内の避難民キャンプで暮らしていた。2012年6月と10月に発生した衝突の結果、避難生活を強いられている住民はラカイン州全土で少なくとも14万人に上る。ミャンマー政府は15日までに、サイクロンが接近している北部ラカイン州で住民の避難作業に着手し、約16万6000人(ロヒンギャ族約2万7000人を含む)を高台など安全な場所に移動させた。政府は、「避難作業は副大統領自ら監督している。われわれは避難民の安全を保証する。われわれはいかなる暴動も衝突も許さない」と強調している。

5. 最近の電力事情

- 電力関係省は、発電所の工事をするため、4/23～4/30 停電警告を発生し、工事が終わる5月より普通に供給すると発表した。しかし、現状は住宅団地にも日中停電が5-6回起き、1回につき 30分～1時間半まで停電状態が続いている。工業団地等は 4 月前半から停電状態である。今年の雨季も遅れそうで、水力発電所十分に回せる程の残り水も後僅かである。
- 4/28、停電が多発しているヤンゴンで、Toyo Thai Power Myanmar 会社と合弁の新規発電所が稼働開始。120 メガワットを供給する。さらに電力省も民間会社と組んで、天然ガスを利用した発電所計画等を実行中である。
- 第 27 回アセアンスポーツ大会のため、電力 500 万メガワットを利用すると電力省が発表。インドネシアは第 26 回の大会の時 600 万メガワットを使った。ミャンマーは、電力不足にいろいろな国から援助を受けて対応する予定であり、その多くの援助は中国からである。

6. 縫製工場関連情報

①縫製工場が 50 社以上、続々とオープン

ヨーロッパ経済制裁解除の結果、ミャンマーでは50社以上の縫製工場が、続々とオープンする見通し。現在、許可済みの49社の新設縫製工場の内、13社は国内業者で、海外業者は36社であると投資委員会が発表している。さらに新規の3工場が6月にもオープンする予定。外国投資法が制定される前にはたくさんの海外の投資者が視察に来たが、いろいろな工場を回って見ても、結局投資段階まで進まなかった。しかしヨーロッパの経済制裁解除が始まってから縫製工場を建てる内外の業者が急増している。しかし縫製工場経営者たちは、熟練労働者の奪い合いが間違いなく発生すると心配している。また電力問題、土地価格の高騰、基本的な物件不足等の難題も急浮上している。

②企業と労働者間の紛争は、合弁・名義借りの工場が多発

ヤンゴン管区内の給料などへの不満を含む労働者のストライキのほとんどは合弁・名義借りの工場で発生していることが判明。労働局の記録によると、2012年～2013年1月までに、労働者のストライキが800件以上も発生しており、その中でも縫製工場でのストライキが最も多い。縫製工場の共通している問題点は 残業過多、給料不満、幹部への不満などである。

③5/01メーデーに、労働者は3000チャットの給与アップを要求

労働者たちは、5/01メーデーに、123 回目の労働者記念日会議を行い、現行給料の3000チャットアップなどを決議した。その他の要求事項は全 12 項目で、休日出勤手当のルール通りの支給、不当解雇や不当な給与ダウンの禁止、残業の減少など。

7. 最近の外資の進出状況

- 4/30、大和総研は、ミャンマーに現地企業と合弁で、ITサービスを提供する新会社を設立したと発表した。同国中央銀行などと協力して進める証券取引所設立のため、合弁会社を中核に取引所とともに証券会社のシステム構築を支援する。また大和総研は、ヤンゴン市近郊のティラワ経済特別区(15年稼働予定)への進出企業ニーズに対応し、今年7月に同国で初めてのデータセンターを運用開始する予定。
- 4/30、米自動車大手フォード・モーターは、米欧の自動車メーカーとしては初めてミャンマーにディーラー店を開設。ミャンマー市場を支配する日本車メーカーからのシェア奪取を目指す。
- 4/30、タイのSCGペーパー、インドネシアとミャンマーに進出を発表。
- 4/30、大手法律事務所の西村あさひ法律事務所(東京)は、タイとミャンマーにそれぞれ事務所を開設すると発表。
- 4/30、シンガポールの鉄骨製造・建設大手ヨナム・ホールディングスは、ミャンマーのヤンゴン国際空港の拡張工事・運営権の入札に参加したと発表。
- 4/30、中国の大手電力会社、華能国際電力傘下のシンガポール発電会社トゥアス・パワー(TP)は、インドネシアとミャンマーを含む東南アジア地域へのエネルギー事業拡大計画を発表。・4/30、中国の大手電力会社、華能国際電力傘下のシンガポール発電会社トゥアス・パワー(TP)は、インドネシアとミャンマーを含む東南アジア地域へのエネルギー事業拡大計画を発表。
- 5/01、三菱商事、丸紅、住友商事の3社は、ミャンマー・ヤンゴン近郊のティラワ経済特区に造られる工業団地に関連し、先行開発エリアの事業化調査や環境影響調査などを行うため、有限責任事業組合「エム・エム・エス・ティー」を設立したと発表。
- 5/01、東洋エンジニアリングのタイ関連会社、トーヨー・タイ・コーポレーション(TTCL)は、ヤンゴンに建設中だった出力120メガワット(MW)の天然ガス発電所が一部運転開始したと発表。
- 5/03、タイの新興企業、グリーン・アース・パワー(タイランド)は、ミャンマーのマグウェイ・ミンブーに出力210メガワ

ット(MW)と世界最大級の太陽光発電所を建設することで、同国電力省と覚書を結んだと発表した。3カ月以内に電力供給契約を結び、着工する。工期は約18カ月、総投資額は81億5000万バーツ(約2億7500万ドル)。計画では敷地300ヘクタールの広大な土地に、50MW、70MW、90MWの3期に分けて太陽光発電所を建設する。

- ・5/05、中国の華為技術は、ミャンマーの首都ヤンゴンで携帯端末の高級ブランドイメージショップを開業。華為は、今後ヤンゴンで同様のブランドイメージショップを20店設けるほか、ミャンマー国内に100店の販売店を設置する計画。開設時期については明らかにしていない。
- ・5/07、インドネシア国営スズ大手ティマは、ミャンマーへ同国の地元企業と提携し、進出することを明らかにした。推定投資額は1800万ドル。ティマはミャンマーのタニンダーリ管区メイレに10ヘクタールの鉱業権益を取得しており、第2四半期中の探鉱開始を目指している。
- ・5/12、タイ発電公社(EGAT)は、ミャンマーのダウエイに石炭火力発電所を建設し、4000~6000メガワット(MW)の電力を輸入すると発表。EGATはミャンマーでダウエイ以外にも1カ所発電所を建設する方針。さらにカンボジアでも4000MWの石炭火力を建設することで現地政府と交渉している。
- ・5/12、タイの会議場運営会社の「N. C. C. マネージメント・アンド・デベロップメント」は、ミャンマーやラオスで、会議場建設や運営受託、マーケティング面のコンサルティングサービス、イベント開催などを目指すと発表。
- ・5/14、ワコールHDは、3年以内にミャンマーで新工場を稼働させると発表。
- ・5/15、丸紅と日本ハムはミャンマーで食肉加工用の鶏の飼育・加工販売事業に参入する。2013年度中に現地企業と合弁で、ヤンゴン郊外に、35億円を投じ、延べ床面積2万㎡の飼料工場と養鶏農場を建設する予定。

8. 5/02、米政府は、ミャンマーの旧軍政に科していた訪米ビザの発給停止措置を解除

米 국무省当局者は記者団に対し、「ミャンマーでは米国が懸念する主な分野で改革が継続されている」と述べた。

9. 中国・ミャンマーパイプライン、年内にも試験稼働開始

5/07、ミャンマーのラカイン州チャオピューと中国雲南省を結ぶ原油・天然ガスのパイプラインについて、高樹勲雲南省副省長は今年末もしくは来年初めにそれぞれ試験運営を始める見通しを明らかにした。中国側の原油、天然ガスパイプラインは貴州省で原油と天然ガスの各パイプラインが分岐、原油パイプラインは重慶市、天然ガスパイプラインは広西チワン族自治区へと延びる。

10. タイ民間銀行、ミャンマー向け送金サービスを拡充

タイ民間銀行は、タイの最低賃金が引き上げられ、周辺国からの労働者流入が増加傾向にあることを踏まえ、同国内で働くミャンマー人労働者向けの送金サービスを拡充している。カシコン銀行は、ミャンマー人労働者が多く住む地域などにある計880台以上のATMをミャンマー語対応とし、今月28日にサービス開始する。1日1人10万バーツまで送金することが可能で、その日のうちにミャンマーのCB銀のATMから現金を引き出すことができるという。

11. 到着ビザの利用客、日本人が最多

ヤンゴン空港の入国管理局の調べでは、昨年6月に同国政府が発給を認めた「到着ビザ」を利用して入国した外国人旅行者のうち、最も多かったのは日本人で3180人が利用したという。日本企業関係者の入国が相次いでいる結果と見られている。到着ビザの手数料は、70日間のビジネス・ビザの場合は50ドル、28日間のエントリー・ビザは40ドル。

12. ミャンマー・タイの中部国境に新たな常設検問所が開設

5/08、タイ中部でミャンマーと国境を接するプラチュアブキリカン県に、常設の検問所が開設された。両国間の国境貿易の活性化が期待されている。

13. ダウエイ開発情報

5/10、タイとミャンマー政府は、ミャンマー南部ダウエイ開発を、「特別目的事業体(SPV)」として行い、当初は両国の折半出資とする方向で合意。なお、両国は日本などに出資を働きかけており、最終的には4か国程度となるのが望ましいと話している。

14. SIMカード、闇で30000チャットに

ヤンゴン管区政府が売り出している低価格SIMカード(1500チャット)は、抽選のため、多くの市民の手に渡らず、闇市場では30000チャットになっている。現在の政府の販売計画枚数は、毎月30万カードのみ。